

株主各位

第20回定時株主総会招集ご通知 に際してのインターネット開示事項

■連結計算書類
連結注記表

■計算書類
個別注記表

株式会社 豆蔵ホールディングス

上記の事項は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.mamezou-hd.com/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとなされる情報です。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社豆蔵

株式会社オープンストリーム

株式会社フォスターネット

株式会社ネクストスケープ

ジェイエムテクノロジー株式会社

センスシングスジャパン株式会社

株式会社コーワメックス

ニュートラル株式会社

株式会社エヌティ・ソリューションズ

② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

前連結会計年度において非連結子会社でありましたKOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.及びXyec Singapore Holdings Pte.Ltd.は、清算が完了したため非連結子会社の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社でありましたKOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.及びXyec Singapore Holdings Pte.Ltd.は、清算が完了しました。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ii) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、製品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(ii) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、当社グループが見積もった利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）で残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法に基づいております。

(iii) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応分の金額を計上しております。

(iii) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(i) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(ii) 退職給付に係る負債の計上基準

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(iii) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(iv) のれんの償却に関する事項

のれんは、3～20年間の定額法により償却しております。

(v) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社グループにおける、商品及び製品の評価方法は、従来、先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より主として総平均法に変更しております。この評価方法の変更は、当連結会計年度における新しい基幹業務システムの導入を契機に、期間損益計算をより適正にするために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用損」は1,481千円であります。

前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は4千円であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券	45,192千円
計	45,192千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,050,000千円
1年内返済予定の長期借入金	75,000千円
長期借入金	37,500千円
計	1,162,500千円

(2) 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産	542,753千円
建物	232,315千円
車両運搬具	4,247千円
工具、器具及び備品	293,520千円
その他	12,670千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式（株）	19,535,400	－	－	19,535,400

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普 通 株 式 (株)	321,537	963,919	—	1,285,456

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得963,700株及び単元未満株式の買取り219株によるものであります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配 当 金 の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	268,994	14	2018年3月31日	2018年6月4日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株 式 の 種 類	配 当 の 原 資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	328,498	18	2019年3月31日	2019年6月7日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当4円を含んでおります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、M&A等の多額の資金を要する案件に関しては市場の状況を勘案の上、銀行借入、増資等の最適な方法により調達する方針であります。一時的な余資は定期預金に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

投資有価証券は取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式または、同業他社との持合株式を取得及び保有することを原則としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクについては、当社グループにおける与信管理等を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、すべてが1年以内の支払期日です。

借入金、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされているほか、一部は市場価格（金利）の変動リスクにさらされておりますが、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

((注) 2. 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,957,982	5,957,982	—
(2)受取手形及び売掛金	4,493,550	4,493,550	—
(3)投資有価証券	105,192	105,192	—
資産計	10,556,724	10,556,724	—
(1)買掛金	1,068,711	1,068,711	—
(2)短期借入金	1,880,000	1,880,000	—
(3)1年内返済予定の長期借入金	267,500	268,237	737
(4)長期借入金	75,000	74,639	△360
負債計	3,291,211	3,291,588	377

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金

これらのうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10,556
投資事業有限責任組合への出資	33,054

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	5,957,982	—
受取手形及び売掛金	4,493,550	—
合計	10,451,532	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	267,500	75,000	—	—	—	—

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 476円82銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 88円52銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～28年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、当社が見積った利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで固定負債の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、表示の明瞭性を高めるため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「繰延税金負債」は5,504千円であります。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「投資事業組合運用損」は1,481千円であります。

前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「固定資産除却損」は100千円であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券	45,192千円
計	45,192千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,050,000千円
1年内返済予定の長期借入金	75,000千円
長期借入金	37,500千円
計	1,162,500千円

(2) 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産	169,192千円
建物	71,933千円
工具、器具及び備品	97,258千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	2,090,510千円
長期金銭債権	37,019千円
短期金銭債務	701,355千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

2,676,846千円

販売費及び一般管理費

4,060千円

営業取引以外の取引高

9,099千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式（株）	321,537	963,919	－	1,285,456

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得963,700株及び単元未満株式の買取り219株によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

子会社株式評価損

58,177千円

投資有価証券評価損

15,139千円

貸倒引当金

8,483千円

会員権評価損

6,184千円

資産除去費用

4,432千円

出資金評価損

3,492千円

その他

4,550千円

小計

100,457千円

評価性引当額

△95,907千円

繰延税金資産合計

4,550千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

19,663千円

合計

19,663千円

繰延税金負債合計

19,663千円

差引：繰延税金負債純額

15,113千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
子会社	株式会社豆蔵	所有 直接100.0	経営指導 配当金受取 資金の貸借 債務被保証 役員の兼任	経営指導料 (注2)	247,200	売掛金	22,248
				受取配当金 (注9)	335,700	—	—
				資金の借入 (注3)	—	短期借入金	200,000
				利息の支払 (注3)	1,599	—	—
				当社金融機関 借入に対する 債務被保証 (注4)	—	—	1,552,500
子会社	株式会社オー プンストリー ム	所有 直接100.0	経営指導 配当金受取 資金の貸借 債務被保証 役員の兼任	経営指導料 (注2)	308,400	売掛金	27,756
				受取配当金 (注9)	389,213	—	—
				資金の借入 (注3)	—	短期借入金	400,000
				利息の支払 (注3)	5,999	—	—
				当社金融機関 借入に対する 債務被保証 (注4)	—	—	350,000
子会社	株式会社フォ スターネット	所有 直接100.0	経営指導 配当金受取 資金の貸借 役員の兼任	経営指導料 (注2)	44,400	売掛金	3,996
				受取配当金 (注9)	87,143	—	—
				資金の借入 (注3)	—	短期借入金	50,000
				利息の支払 (注3)	749	—	—

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
子会社	株式会社ネクストスケープ	所有 直接100.0	経営指導 配当金受取 資金の貸借 役員の兼任	経営指導料 (注2)	121,200	売掛金	10,908
				受取配当金 (注9)	89,232	—	—
				資金の貸付 (注8)	100,000	短期貸付金	49,992
				資金の回収 (注8)	24,996	関係会社 長期貸付金	25,012
				利息の受取 (注8)	659	—	—
子会社	ジェイエムテクノロジー株式会社	所有 直接100.0	経営指導 配当金受取 資金の貸借 役員の兼任	経営指導料 (注2)	145,200	売掛金	13,068
				受取配当金 (注9)	161,663	—	—
				資金の借入 (注3)	—	短期借入金	50,000
				利息の支払 (注3)	749	—	—
				資金の回収 (注7)	9,027	—	—
				利息の受取 (注7)	33	—	—
子会社	センシングスジャパン株式会社	所有 直接100.0	経営指導 資金の貸借 役員の兼任	経営指導料 (注2)	3,600	売掛金	324
				資金の貸付 (注5)	1,100,000	短期貸付金	1,290,000
				利息の受取 (注5)	6,782	—	—
子会社	株式会社コーワメックス	所有 直接100.0	経営指導 配当金受取 資金の貸借 役員の兼任	経営指導料 (注2)	247,200	売掛金	22,248
				受取配当金 (注9)	182,100	—	—
				資金の貸付 (注6)	—	短期貸付金	75,986
				資金の回収 (注6)	75,986	関係会社 長期貸付金	107,647
				利息の受取 (注6)	3,316	—	—

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
子会社	ニュートラル株式会社	所有 直接100.0	経営指導 配当金受取 資金の貸借 役員の兼任	経営指導料 (注2)	174,000	売掛金	15,660
				受取配当金 (注9)	24,000	—	—
				資金の貸付 (注5)	100,000	短期貸付金	456,403
				資金の回収 (注5)	29,166		
				利息の受取 (注5)	7,052	—	—
子会社	株式会社エヌティ・ソリューションズ	所有 直接100.0	経営指導 配当金受取 資金の貸借 役員の兼任	経営指導料 (注2)	49,200	売掛金	4,428
				受取配当金 (注9)	36,200	—	—
				資金の回収 (注7)	16,666	短期貸付金	41,666
				利息の受取 (注7)	747	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 経営指導料の金額については、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準とし交渉の上、決定しております。
3. 株式会社豆蔵、株式会社オープンストリーム、株式会社フォスターネット及びジェイエムテクノロジー株式会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は一括返済としております。なお、担保は差し入れておりません。
4. 当社は、金融機関借入に対して株式会社豆蔵及び株式会社オープンストリームより債務保証を受けております。なお、金融機関借入に係る債務被保証の期末残高については、金融機関借入の被保証残高を記載しております。また、当該債務被保証に対しては保証料を支払っておりません。
5. センスシングスジャパン株式会社及びニュートラル株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。両社に対する返済条件は、ニュートラル株式会社への貸付金の一部を期間1年、月賦返済とする他は一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。また、センスシングスジャパン株式会社への短期貸付金に対し、当事業年度に74,799千円の貸倒引当金戻入額を計上し、当事業年度末の貸倒引当金計上額はなくなりました。
6. 株式会社コーワメックスに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。返済条件は期間3年～4年、月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
7. ジェイエムテクノロジー株式会社及び株式会社エヌティ・ソリューションズに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。返済条件は期間1年、月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

8. 株式会社ネクストスケープに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。返済条件は期間2年、月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
9. 配当金については、子会社の当期純利益金額等を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 392円08銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 82円62銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。